



2015年3月期 第2四半期 決算説明会資料

2014年11月7日



株式会社ミライト・ホールディングス

I 2015年3月期第2四半期決算概況

1. 決算概況	3
2. 売上高の詳細	4
3. 営業利益の詳細	4

II 通期計画

1. 通期計画の見直しについて	6
2. 株主還元について	7

III 各事業における具体的取組み

1. NTT事業における取組み	9
2. マルチキャリア事業における取組み	10
3. 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における取組み	11～12
4. 構造改革の取組み	13～14

IV 決算補足資料

1. 業績の推移	16
2. 事業区分別受注高及び売上高	17
3. セグメント別決算概況	18
4. 資産・負債・純資産の状況	19
5. 主要な経営指標等の推移	20～21

V 中期経営計画

1. 中期経営計画目標	23
2. 事業の方向性と売上構成の推移	24
3. 事業環境の変化とビジネスチャンス	25～26

VI 参考資料

1. 会社概要	28～31
2. 当社設立から前期までの取組み	32
3. M&A等の活用による事業領域の拡大	33
4. モバイルの市場環境	34

注意事項	35
------	----



I 2015年3月期第2四半期 決算概況

1. 第2四半期決算概況

単位:億円	2014年3月期 2Q実績 (構成比)	2015年3月期 2Q実績 (構成比)	対前期増減 (増減率)	2014年3月期 2Q進捗率	2015年3月期 2Q進捗率
	(a)	(b)	(b)-(a)		
受注高	1,379	1,481	+ 102 (+ 7.4%)	48.9%	51.1%
売上高	1,197 (100%)	1,231 (100%)	+ 34 (+ 2.8%)	43.1%	43.2%
NTT	442	428	▲ 14 (▲ 3.3%)	44.3%	46.0%
マルチキャリア	432	459	+ 27 (+ 6.1%)	44.0%	49.4%
環境・社会 イノベーション	98	147	+ 49 (+ 50.7%)	34.4%	35.2%
ICT ソリューション	224	196	▲ 28 (▲ 12.4%)	44.2%	34.5%
売上総利益	120 (10.1%)	154 (12.5%)	+ 34 (+ 27.8%)	40.3%	47.7%
販管費	92 (7.8%)	94 (7.7%)	+ 2 (+ 2.0%)	50.2%	49.1%
営業利益	27 (2.3%)	59 (4.8%)	+ 32 (+ 114.2%)	24.2%	45.7%
経常利益	31 (2.6%)	62 (5.1%)	+ 31 (+ 100.7%)	25.4%	46.0%
四半期純利益	17 (1.5%)	39 (3.2%)	+ 22 (+ 125.6%)	24.3%	42.8%
繰越工事高	876	987	+ 111	—	—

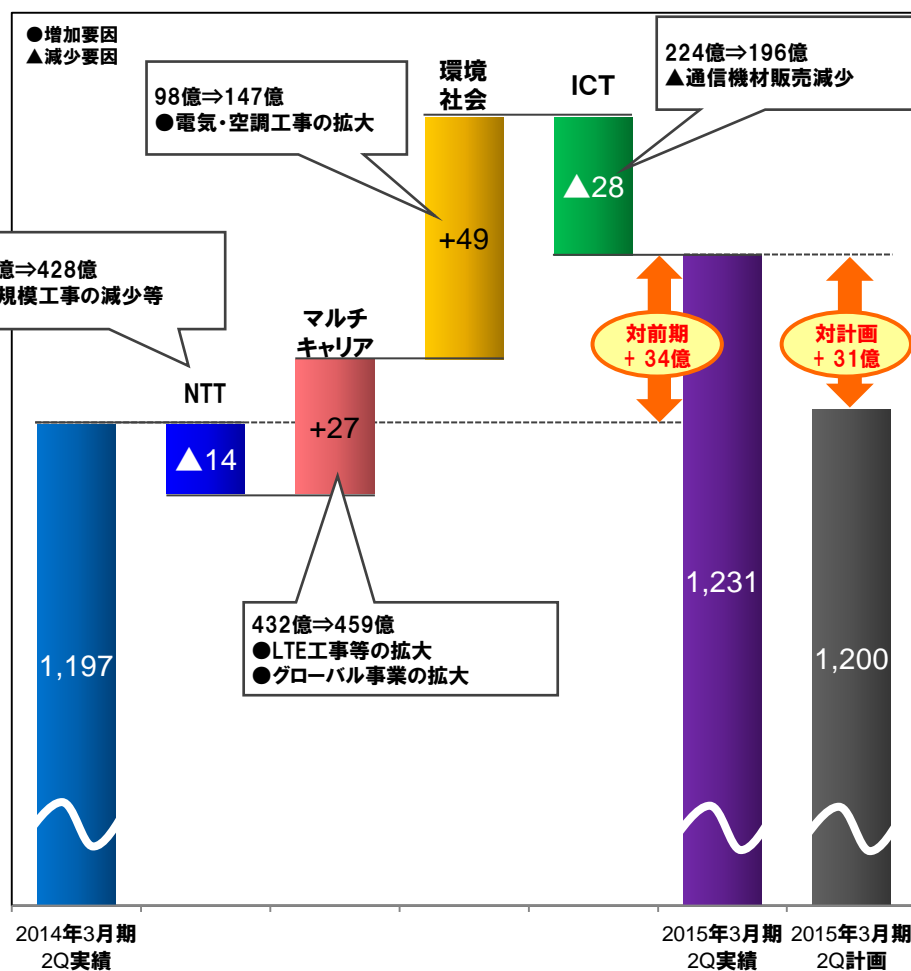
第2四半期決算のポイント	
●受注高	⇒マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業の拡大により1,481億円(対前期+102億円)と大幅に増加
●売上高	⇒マルチキャリア事業、環境・社会イノベーション事業は拡大したものの、NTT事業、ICTソリューション事業の減少により1,231億円(対前期+34億円)と微増
●売上総利益	⇒利益率が10.1%から12.5%に改善したことにより、154億円(対前期+34億円)と大幅に増加
●販管費	⇒M&Aや販売費の増加により94億円(対前期+2億円)と増加
●営業利益	⇒59億円(対前期+32億円)となり前期比2.1倍
●四半期純利益	⇒退職給付制度の見直しに伴う特別利益の計上(5億円)等もあり、39億円(対前期+22億円)となり前期比2.3倍
●繰越工事高	⇒987億円(対前期+111億円)と高水準

2. 売上高の詳細 [対前期増減]

- NTT事業は、大規模工事や日常工事が減少
- マルチキャリア事業は、LTE工事、WiMAX工事が好調
- 環境・社会イノベーション事業は、電気・空調工事の拡大等により増加
- ICTソリューション事業は、モバイル関連の通信機材販売が減少

売上高

(単位:億円)

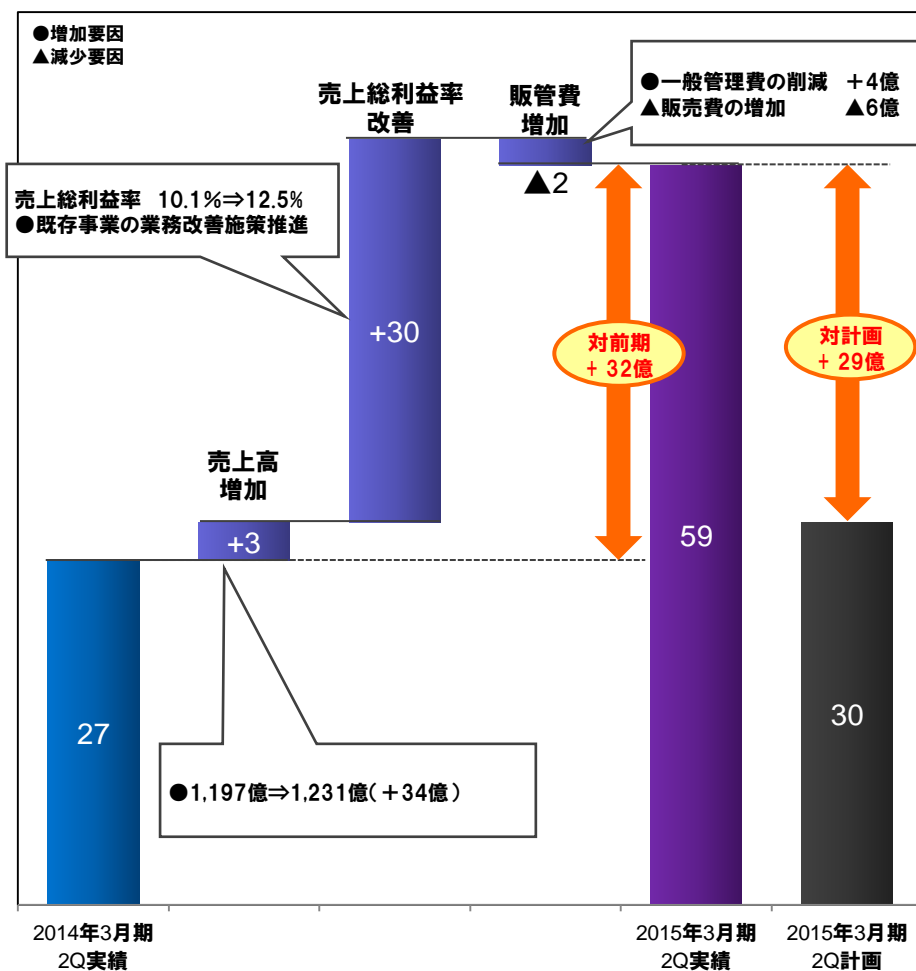


3. 営業利益の詳細 [対前期増減]

- 売上高増加により、対前期+3億円の増益要因
- 売上総利益率は、既存事業の業務改善施策推進により改善し、対前期+30億円の増益要因
- 販管費は、一般管理費の削減はあるものの、M&Aや販売費の増加による影響が大きく、対前期▲2億円の減益要因

営業利益

(単位:億円)





Ⅱ 通期計画

1. 通期計画の見直しについて

単位:億円	2014年3月期 実績	2015年3月期			
		当初計画	修正計画	対当初計画 増減	対前期 増減
	(a)	(b)	(c)	(c)-(b)	(c)-(a)
受注高	2,820	2,900	2,900	—	+ 80
売上高	2,777 (100%)	2,850 (100%)	2,850 (100%)	—	+ 73
NTT	999	940	930	▲ 10	▲ 69
マルチキャリア	984	940	930	▲ 10	▲ 54
環境・社会 イノベーション	285	400	420	+ 20	+ 135
ICT ソリューション	508	570	570	—	+ 62
売上総利益	299 (10.8%)	317 (11.1%)	323 (11.3%)	+ 6	+ 24
販管費	185 (6.7%)	186 (6.5%)	193 (6.8%)	+ 7	+ 8
営業利益	114 (4.1%)	130 (4.6%)	130 (4.6%)	—	+ 16
経常利益	122 (4.4%)	136 (4.8%)	136 (4.8%)	—	+ 14
特別損益	▲ 0	5	20	+ 15	+ 20
当期純利益	71 (2.6%)	83 (2.9%)	92 (3.2%)	+ 9	+ 21

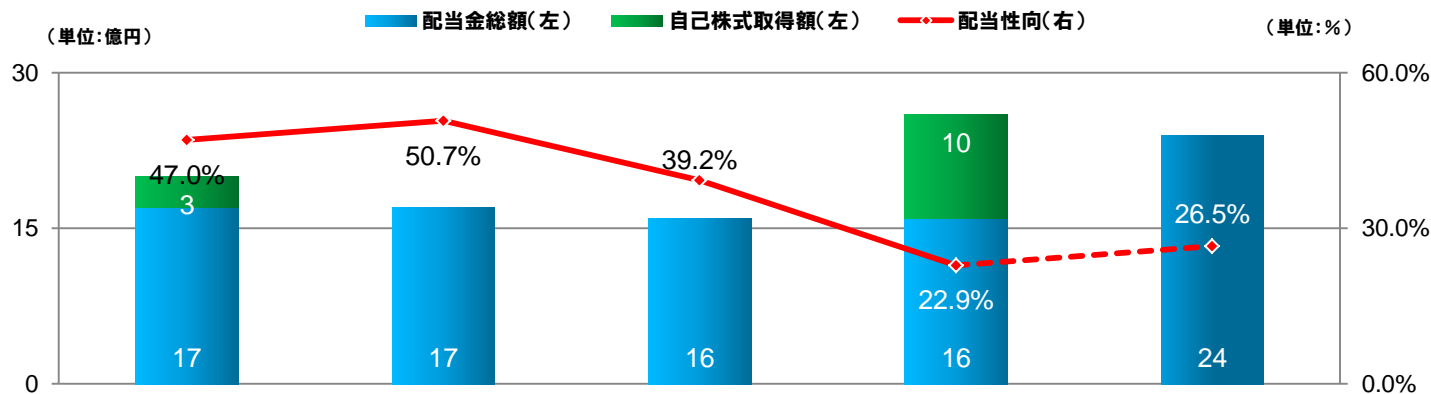
見直しのポイント	
●売上高	⇒NTT事業は、上期における光工事の動向等を勘案し930億円に下方修正 ⇒マルチキャリア事業は、通信キャリアの設備投資動向等を勘案し930億円に下方修正 ⇒環境・社会イノベーション事業は、下期にEV充電工事や太陽光工事の完成が多くなることから420億円に上方修正
●売上総利益	⇒上期は好調であったが、下期は比較的利益率の低い環境・社会イノベーション事業の売上が拡大することなどから微増
●販管費	⇒間接費削減PT等の取組みにより4億円の削減を見込むものの、販売費の増加やオーストラリアにおける事業拡大により増加する見込み
●特別損益	⇒退職給付制度の見直しに伴い、年金資産としていた株式が積立超過となり、これを会社資産に戻すことにより特別利益を予定
●当期純利益	⇒特別利益の計上により、当初計画の83億円から92億円へ上方修正

(注) ()内の数値は構成比率

2. 株主還元について

- 配当政策は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことが基本方針
- 今年度は、業績見通しや配当性向などを総合的に勘案した結果、増配することとし、**中間配当金については前年度から5円増配の15円、期末配当金についても前年度から5円増配の15円とする方針。これにより年間配当金は30円を予定**
- 増配により、**配当性向は前期22.9%から26.5%に上昇する見通し**

■ 株主還元の推移



		2011年3月期(注)	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期(予)
配当金総額		17億円	17億円	16億円	16億円	24億円
当期純利益		37億円	32億円	42億円	71億円	92億円
1株あたり 年間配当金	中間	10円	10円	10円	10円	15円
	期末	10円	10円	10円	10円	15円
	合計	20円	20円	20円	20円	30円
自己株式取得額		3億円	—	—	10億円	—
連結配当性向		47.0%	50.7%	39.2%	22.9%	26.5%
連結総還元性向		54.7%	50.7%	39.2%	36.7%	26.5%
ROE		3.8%	3.3%	4.1%	6.7%	8.0%

(注)・当社は2010年10月に設立したため、2011年3月期の1株あたり年間配当金は期末配当金10円と旧大明の中間配当金10円を加えた20円を記載しております。

・2011年3月期決算は、当社設立に伴う企業結合会計(パーチェス法)で行っており、単純比較が出来ないことから、連結配当性向、連結総還元性向、ROEについては統合3社の単純合計値から経営統合に伴い発生した「負ののれん」影響額(268億円)を除いた数値により算出しております。

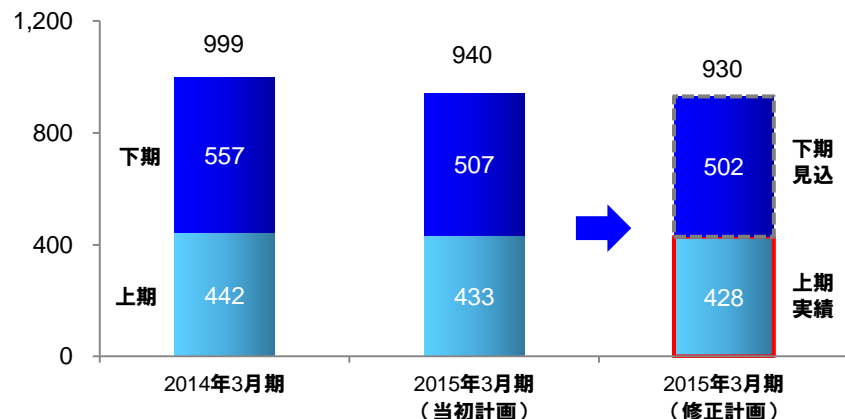
Ⅲ 各事業における具体的取組み

1. NTT事業における取組み

- 事業運営体制の改革を行い、**売上減少でも利益を創出できる体制を構築中**
- 上期は、**大規模工事や日常工事が減少**
- 下期は、**工事事務所の統合等更なる効率化に取り組む**

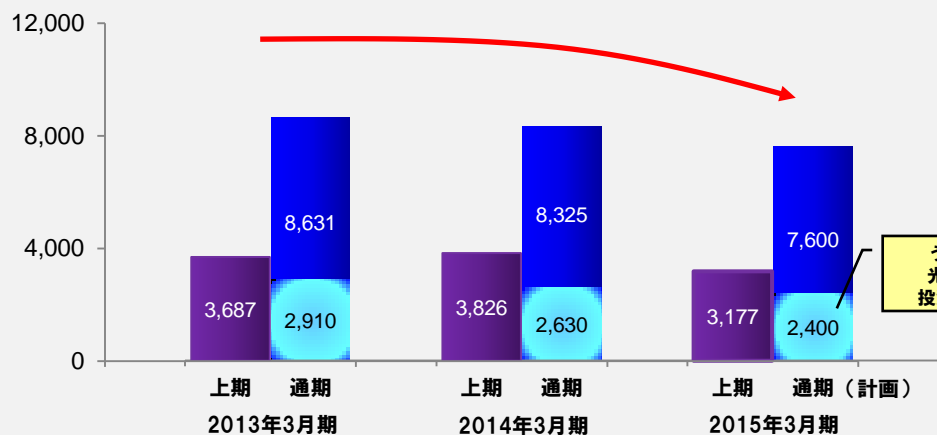
■ 売上高推移

(単位:億円)



(参考)NTT東西及びNTTコミュニケーションズの設備投資額推移

(単位:億円)



出所:NTT発表資料より当社作成

■ 上期の取組み状況

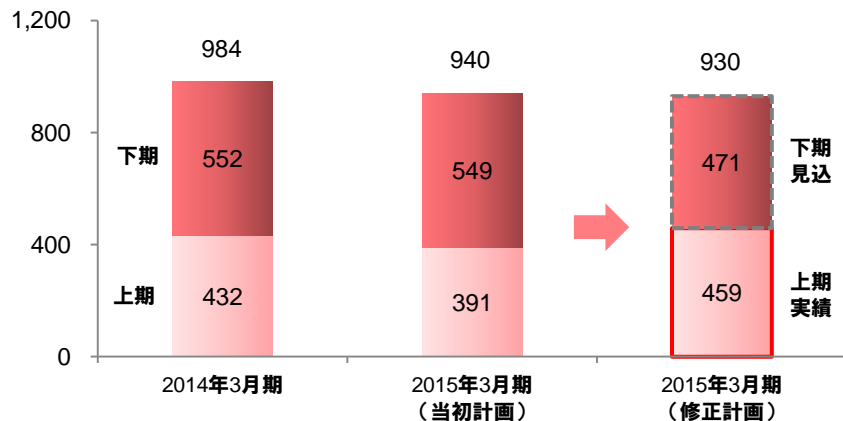
	内容	
売上拡大	光工事等	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部エリアは堅調 ・長期滞留工事の消化促進等により売上確保
	設備運営業務	<ul style="list-style-type: none"> ・故障修理だけでなく、設備保守も含めたエリア全体の受託拡大 ・エリア全体の受託に備えた体制整備推進 ・宅内保守受託の試行実施(兵庫:6月~)
	営業体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・広域工事の拡大に取り組む ⇒四国・東北エリアの受注拡大(7億円)
	東北復興	<ul style="list-style-type: none"> ・来期以降に本格化の予定であり、受注獲得に向けた取組み強化
効率化推進	人員シフト	<ul style="list-style-type: none"> ・他部門へのシフト促進等により収支改善 ⇒人員シフト・退職不補充により、上期は約▲50名の人員減(通期計画は▲80名を予定)
	事務所統合	<ul style="list-style-type: none"> ・各領域の事務所統合による効率化推進 ⇒神奈川(今年度集約予定) ⇒埼玉、群馬、千葉、栃木、茨城(来期以降予定)
	サポート業務集約	<ul style="list-style-type: none"> ・設計、竣工処理、工程・工事料金チェックなどの業務を東京エリアについて集約 ・業務委託推進によりコスト削減
	コア会社運営体制	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年10月に子会社を再編(12→8社) ⇒業務の効率化・平準化を推進しコストを削減

2. マルチキャリア事業における取組み

- 小規模大量工事が増加するなか、生産性向上施策により利益向上（ITツール活用、内製化、元請け・子会社一体化）
- キャリアグループの戦略に柔軟に対応し、**ビジネス機会の拡大**を図る
- 下期は、通信キャリアの設備投資動向などを勘案し、対前期で売上減少を見込む

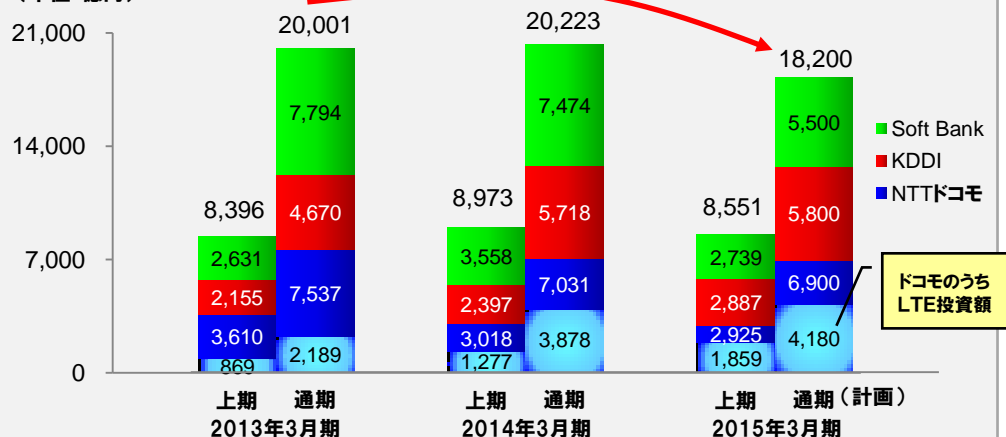
■ 売上高推移

（単位：億円）



（参考）モバイルキャリア3社の設備投資額の推移

（単位：億円）



（注）1. KDDI、Soft Bankについては固定系を含む設備投資額を記載

2. Soft Bankの設備投資実績は、スプリント及びソフトバンクテレコムの人向けモバイルレンタル端末を除く

■ 上期の取組み状況

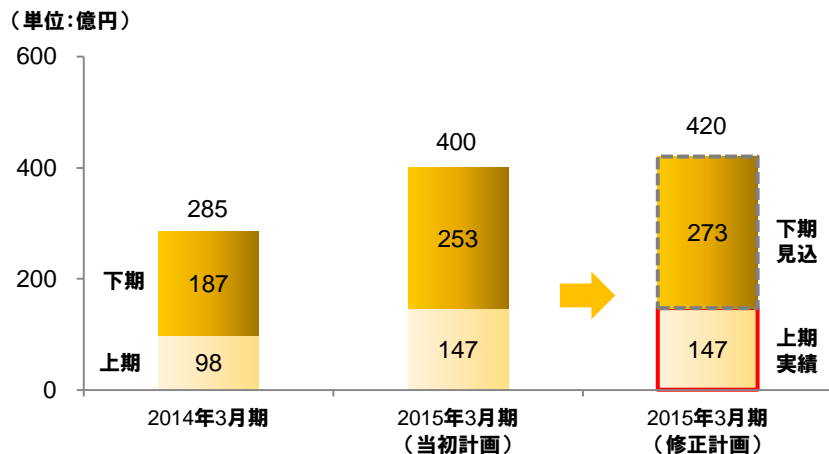
	内容	
売上拡大	LTE工事 WiMAX工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ LTE工事の効率化・平準化による進捗の推進 ・ WiMAX工事、付帯工事の取組み強化
	不感地 対策工事	<ul style="list-style-type: none"> ・ 屋内対策工事(再開発施設・ビル、地下街等) ・ 地下鉄(JMCIA)の取組み強化
	ストックビジネス 周辺ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基地局保守、設備センタの運用業務拡大 ・ 固定/NW関連工事の取組み強化 ・ 人流監視システム工事、シールドルーム
	グローバル 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月にミライト・テクノロジーズ オーストラリア設立。 ・ 豪州でのTier1企業として事業拡大 ⇒第2四半期より連結
効率化 推進	マネジメント 強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ SCM※強化による進捗率向上 ⇒工程毎の進捗見える化によるボトルネック工程 対策強化 ・ マルチスキル化の更なる推進
	リソース 最適化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 内製化、子会社との連携強化によるリソース配置の最適化推進
	ITツール 活用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務支援ツールでの情報共有、モバイルデバイス活用による作業効率化・平準化・見える化の追求

※ SCMIはサプライチェーンマネジメントの略

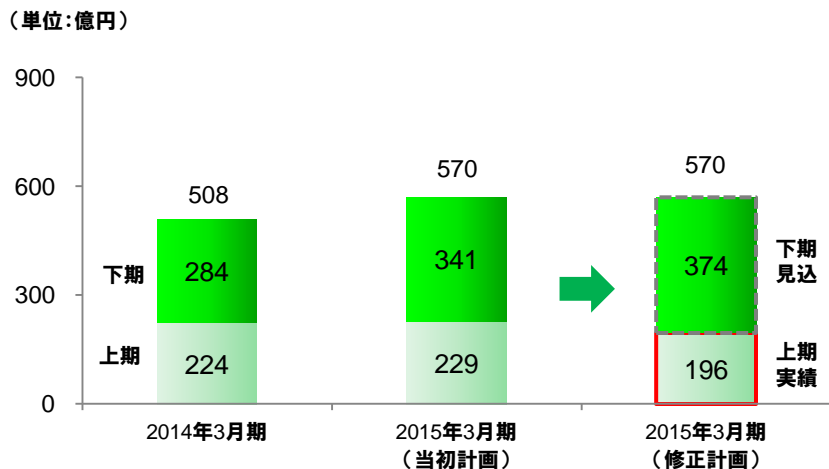
3. 環境・社会イノベーション、ICTソリューション事業における取組み

- 環境・社会イノベーション事業については、**上期は電気・空調工事等が拡大。下期は太陽光工事、EV充電器設備工事や社会インフラ工事が拡大**
- ICTソリューション事業については、**上期はモバイル関連の通信機材販売が減少したものの、下期はソフトウェアやPBX工事の完成により売上拡大**

■ 売上高推移(環境・社会イノベーション事業)



■ 売上高推移(ICTソリューション事業)



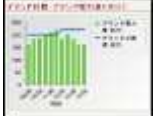


■ 上期の取組み状況

事業区分	内容	
環境・社会イノベーション事業	太陽光	<ul style="list-style-type: none"> ● 大手新電力会社との協力体制強化 ⇒完工/41箇所(前期比倍増)、32MW(前期6MW)
	環境・エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● EV充電器設備工事 ● BEMS工事(ドラッグストアチェーン) ● マンション一括受電工事(新規導入11棟) ● 地方自治体の街灯などLED取替工事
	社会インフラ公共工事	<ul style="list-style-type: none"> ● 老朽インフラ対策 ⇒高速道路(ETC更改、首都高照明工事) ⇒上下水道工事(東京都)等 ● 公共工事 ⇒湘南バイパス通信管路工事等 ⇒防衛省、米軍の通信インフラの改修工事等
ICTソリューション事業	ネットワーク・サーバ	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型データセンタ設備工事・運用保守 ● ネットワーク・サーバ更改(大学・自治体等) ● セキュリティ関連新商品の代理店販売拡大 ⇒クラビスタ(スウェーデン/NWセキュリティ) ⇒サーベオン(台湾/監視カメラ)
	PBX	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型PBX更改工事 ⇒東京大学本郷等7拠点PBX更改 ⇒大手銀行・証券・病院・流通関連
	ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市の国保、医療助成システム ● 保守・運用(維持管理)からのビジネス拡大 ⇒企業の人事給与システム開発受託

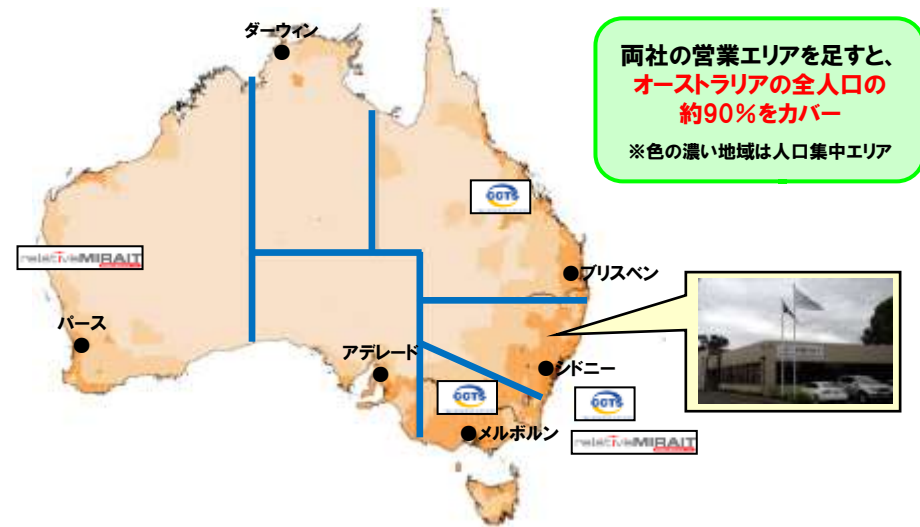
参考(新事業への取組み)

新事業への取組み

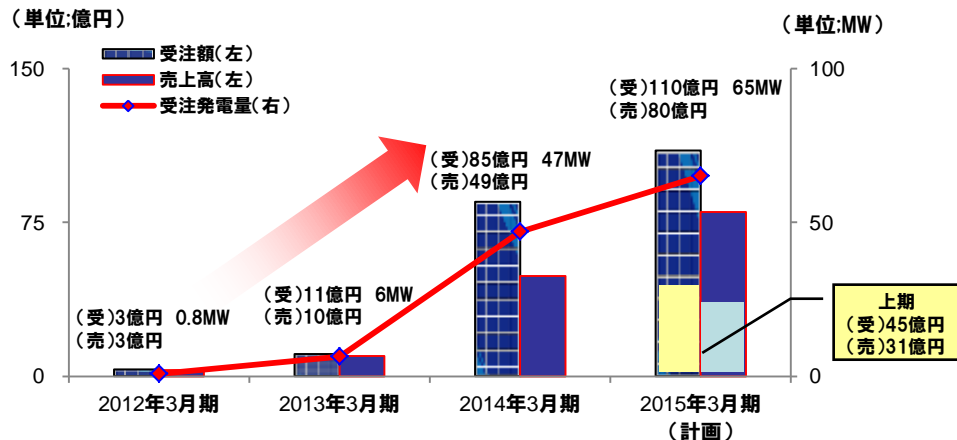
EV充電システム	<ul style="list-style-type: none"> EV充電器設置工事(全国約1,200箇所受注) ⇒高速道路SA・PA、コンビニエンスストア、ショッピングモール等 	
モバイルICTビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ホテル向けタブレットサービス「ee-TaB*」をテックファーム社と共同開発 ⇒ホテルチェーンに11月よりサービス提供開始 	
Wi-Fi & ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> Wi-Fi設置工事 ⇒地下鉄、コンビニエンスストア、大手テーマパーク等 企業向けWi-Fi環境構築のパッケージ化推進 	
東京都内再開発関連	<ul style="list-style-type: none"> 電線地中化工事 豊洲新市場(携帯電話屋内対策工事) 東京五輪関連ビジネスへの取組み 	
700MHzテレビ受信障害対策	<ul style="list-style-type: none"> 北海道、東北、東海、北陸エリアを担当 ⇒今年度から全国の公共機関施設を皮切りに対策開始予定 	
エネルギーマネジメントソリューション	<ul style="list-style-type: none"> 経産省補助事業における「エネルギー管理支援サービス事業者」にミライト・テクノロジーズが採択 ⇒無線デマンドコントロールシステムで企業等の省エネ化をサポート 	

オーストラリアにおける事業拡大

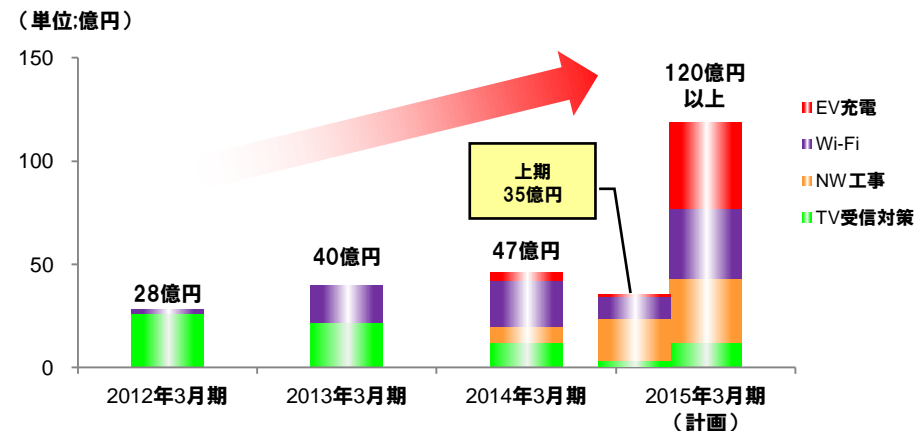
オーストラリアにおけるグループ会社(Relative MIRAIT社)と現地法人(CCTS社)を7月に経営統合。ミライト・テクノロジーズ オーストラリアが、Tier1企業として豪州の全国ブロードバンドネットワーク構築プロジェクト(NBNプロジェクト)に参画し事業拡大
⇒第2四半期より連結(予想売上高 今年度約36億円)



太陽光工事の受注額、発電量



全国施工タイプの工事拡大(売上高)

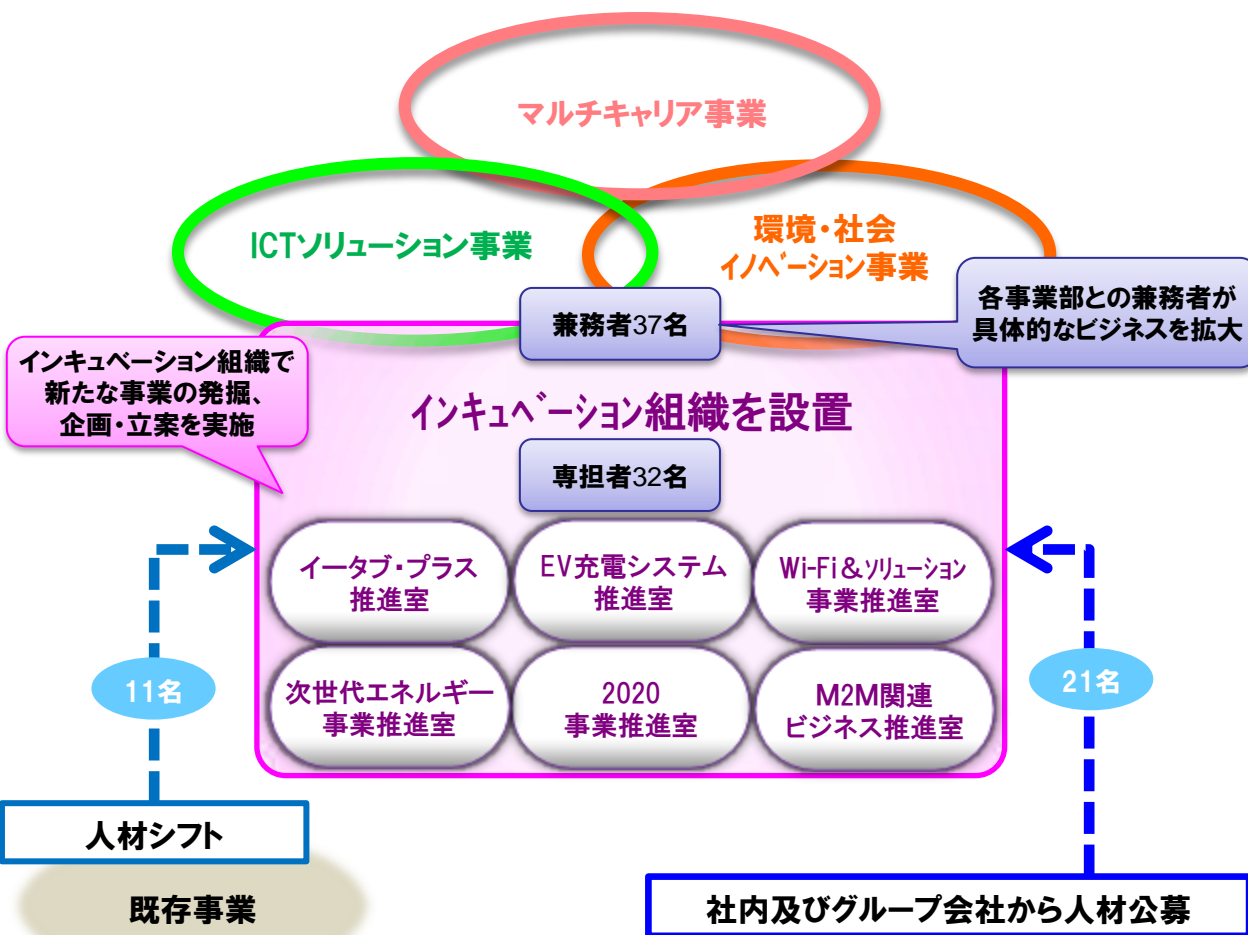


4. 構造改革の取組み

(1) 今後の柱となる事業の拡大に向けた組織整備

- 新事業の推進と人材活用に向けた組織整備を実施(7月)
 ⇒(ミライト) **事業本部の再編、インキュベーション組織の設置**
 ⇒(ミライトT) **ハイパーテクノポートセンタの設置** (技術力の向上とスキル転換強化)
- **成長分野への人員シフトの促進**(上期実績 約300名)

■参考(株)ミライトにおけるインキュベーション組織の新設



イータブ・プラス推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルを手始めに、様々な業種にタブレットを利用した新たなサービスを企画、開発 ⇒観光、外国人向けサービス、ショッピング等
EV充電システム推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・EV充電器工事を手始めに、設置拠点におけるストックビジネスの推進と新たな交通分野のサービスを企画、開発
Wi-Fi & ソリューション事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・通信キャリアと連携した自治体・商業施設等へのソリューション提案 ⇒観光、広告、ショッピング等 ・NW構築から運用・保守までのワンストップ提供及びアプリケーション開発までのパッケージ化
次世代エネルギー事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・創エネ、蓄エネ、省エネ等への取組み ・発電事業者との協業モデルの構築 ・新規ビジネスモデルの開拓営業
2020事業推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・東京の街づくり事業(スマートシティ、CEMS、インフラ維持メンテナンス等)への取組み ・営業戦略策定、協業者開拓
M2M関連ビジネス推進室	<ul style="list-style-type: none"> ・M2M市場開拓のための企画、調査、開発、スキーム構築等 ・橋梁点検技術への取組み(国交省公募)

(2) NTT事業の関東圏における事務所統合と業務集約

- **各区域の事務所統合による効率化推進**
 ⇒ 工事部隊を統合することによる直接工事稼働、工事車両等の削減
 ⇒ デスク統合による間接稼働の削減
 ⇒ 賃貸ビルから自社所有ビルにすることによる賃料の削減
- **サポート業務(設計・オーダー作成・写真検査等)の集約**
 ⇒ 東京エリアで今年度を目途に集約。他のエリアについても今後検討

群馬エリア(9⇒8拠点)

高崎エリア

(5⇒4拠点 来春予定)

- ・高崎技術センター (2拠点)
- ・長野原技術センター
- ・富岡SSC
- ・渋川SSC

3⇒2
統合

太田エリア

(4拠点)

- ・太田技術センター (2拠点)
- ・桐生SSC
- ・館林SSC

埼玉エリア(10⇒7拠点)

熊谷エリア

(5⇒2拠点 来夏予定)

- ・熊谷技術センター (2拠点)
- ・熊谷SSC
- ・熊谷(本庄)SSC
- ・秩父技術センター

4⇒1
統合

大宮エリア

- ・さいたま技術センター
- ・久喜技術センター
- ・大宮SSC

所沢エリア

- ・所沢技術センター
- ・飯能SSC

東京エリア(4拠点)

京橋エリア

- ・新木場技術センター

江東エリア

- ・江東技術センター

池袋エリア

- ・池袋技術センター
- ・板橋技術センター

※サポート業務(アクセス・ユーザ)は今年度を目途に集約

栃木エリア(4⇒1拠点)

小山エリア

- ・小山技術センター
- ・小山SSC

佐野エリア

- ・足利技術センター
- ・五本松技術センター

4⇒1拠点
(来秋予定)

茨城エリア(5拠点⇒集約検討中)

土浦エリア

- ・土浦技術センター
- ・土浦SSC

下館エリア

- ・下館技術センター
- ・下館SSC
- ・水海道SSC

千葉エリア(8⇒5拠点)

成田・銚子エリア

- (5⇒2拠点 来秋予定)
- ・成田技術センター(2拠点)
- ・成田SSC
- ・銚子技術センター
- ・銚子SSC

柏エリア

- ・柏技術センター・SSC

千葉(長沼)エリア

- ・長沼技術センター
- ・古市場技術センター・千葉SSC

神奈川エリア(6⇒4拠点)

藤沢エリア

- (3⇒1拠点 今年12月予定)
- ・藤沢技術センター
- ・綾瀬技術センター
- ・藤沢SSC

横浜港エリア

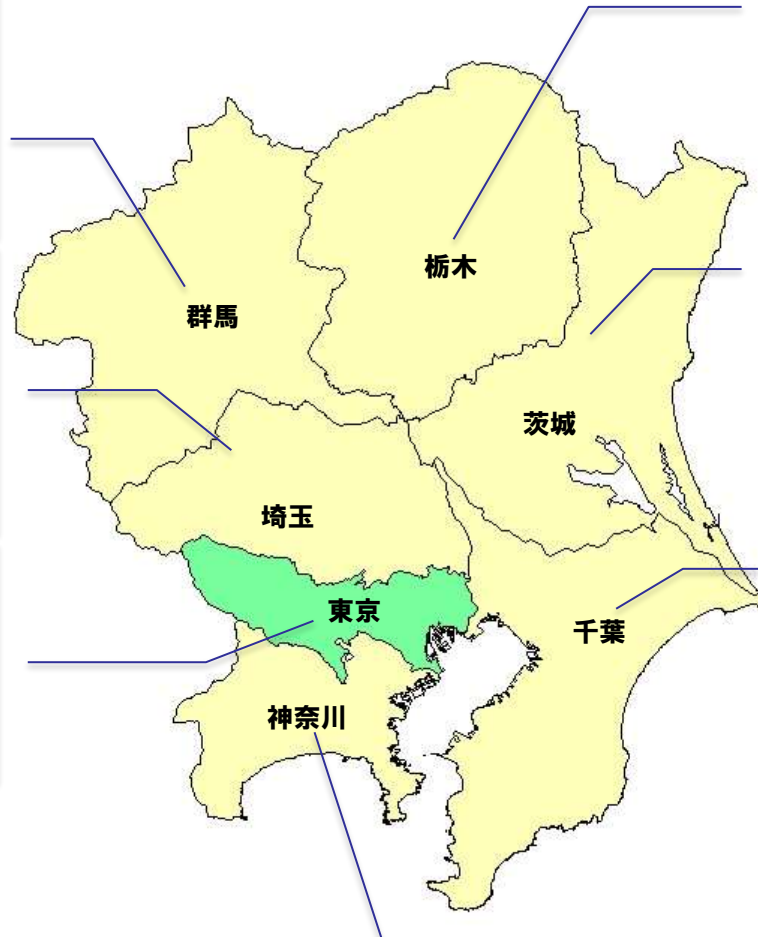
- ・横浜技術センター

横須賀エリア

- ・横須賀技術センター・SSC

平塚エリア

- ・平塚技術センター・SSC



■ は工事事務所の統合
 ■ はサポート業務の集約地域
 SSCはサービスサポートセンターの略

IV 決算補足資料

1. 業績の推移

単位:億円	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績
受注高	1,206	1,170	1,341	1,379	1,481
売上高	1,113	1,010	1,165	1,197	1,231
売上総利益	112	97	128	120	154
売上総利益率	10.1%	9.7%	11.1%	10.1%	12.5%
販管費	97	95	91	92	94
販管費率	8.8%	9.5%	7.9%	7.8%	7.7%
営業利益	14	2	37	27	59
営業利益率	1.3%	0.2%	3.2%	2.3%	4.8%
四半期純利益	6	5	0	17	39
四半期純利益率	0.6%	0.6%	0.1%	1.5%	3.2%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

※当社は2010年10月に設立したため、2011年3月期2Q実績については、経営統合3社(大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通)の実績を合算した数値を記載しております。

2. 事業区分別受注高及び売上高

受注高 単位:億円	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
NTT事業	500	455	▲ 45 (▲ 9.0%)
マルチキャリア事業	471	526	+ 55 (+ 11.8%)
環境・社会 イノベーション事業	156	245	+ 89 (+ 56.7%)
ICTソリューション事業	250	252	+ 2 (+ 0.9%)
合計	1,379	1,481	+ 102 (+ 7.4%)

2014年3月期 通期実績	進捗率	2015年3月期 通期予想	対前期増減 (増減率)	進捗率
(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
968	51.7%	910 → 900	▲ 68 (▲ 7.0%)	50.7%
978	48.2%	970 → 960	▲ 18 (▲ 1.8%)	54.9%
365	43.0%	430 → 450	+ 85 (+ 23.3%)	54.6%
509	49.2%	590	+ 81 (+ 15.9%)	42.8%
2,820	48.9%	2,900	+ 80 (+ 2.8%)	51.1%

売上高 単位:億円	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績	対前期増減 (増減率)
	(a)	(b)	(b)-(a)
NTT事業	442	428	▲ 14 (▲ 3.3%)
マルチキャリア事業	432	459	+ 27 (+ 6.1%)
環境・社会 イノベーション事業	98	147	+ 49 (+ 50.7%)
ICTソリューション事業	224	196	▲ 28 (▲ 12.4%)
合計	1,197	1,231	+ 34 (+ 2.8%)

2014年3月期 通期実績	進捗率	2015年3月期 通期予想	対前期増減 (増減率)	進捗率
(c)	(a)/(c)	(d)	(d)-(c)	(b)/(d)
999	44.3%	940 → 930	▲ 69 (▲ 6.9%)	46.0%
984	44.0%	940 → 930	▲ 54 (▲ 5.5%)	49.4%
285	34.4%	400 → 420	+ 135 (+ 47.4%)	35.2%
508	44.2%	570	+ 62 (+ 12.2%)	34.5%
2,777	43.1%	2,850	+ 73 (+ 2.6%)	43.2%

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

※2015年3月期から事業区分を変更しており、2014年3月期実績については、新区分により再算出した数値を記載しております。

3. セグメント別決算概況

単位:億円	ミライト(連結ベース)					ミライト・テクノロジーズ(連結ベース)				
	2014年3月期		2015年3月期		増減額	2014年3月期		2015年3月期		増減額
	2Q実績	構成比	2Q実績	構成比		2Q実績	構成比	2Q実績	構成比	
売上高	793	100%	801	100%	+ 8	436	100%	478	100%	+ 42
売上総利益	81	10.3%	109	13.6%	+ 28	39	9.1%	44	9.4%	+ 5
販売費及び一般管理費	57	7.3%	59	7.4%	+ 2	37	8.6%	37	7.8%	▲ 0
営業利益	24	3.0%	49	6.2%	+ 25	2	0.5%	7	1.6%	+ 5

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております。

4. 資産・負債・純資産の状況

- 総資産は、完成工事未収入金等の売掛債権が減少したことにより1,759億円から1,734億円に減少
- 負債は、工事未払金の減少等により618億円から534億円に減少
- 現預金は、176億円から297億円に増加
- 純資産は、利益剰余金の増加などにより1,141億円から1,199億円に増加(自己資本比率は67.1%)

2014年3月末 B/S

資産 1,759億円 (内訳) 流動資産 1,260億円 (内現預金等 176億円) (内完成工事未収入金 786億円) 固定資産 499億円	負債 618億円 (内有利子負債 5億円) (内工事未払金 339億円)
	純資産 1,141億円 (内訳) 資本金70億円 資本剰余金259億円 利益剰余金767億円 自己株式▲26億円 少数株主持分33億円

2014年9月末 B/S

資産 1,734億円 (内訳) 流動資産 1,189億円 (内現預金等 297億円) (内完成工事未収入金 521億円) 固定資産 544億円	負債 534億円 (内有利子負債 5億円) (内工事未払金 264億円)
	純資産 1,199億円 (内訳) 資本金70億円 資本剰余金259億円 利益剰余金815億円 自己株式▲26億円 少数株主持分35億円

自己資本
1,164億円
自己資本比率
67.1%

5. 主要な経営指標等の推移

資本関係指標

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (計画)
自己資本比率	66.5%	65.3%	60.0%	63.0%	67.9%
自己資本利益率(ROE)	3.8%	3.3%	4.1%	6.7%	8.0%

株主還元指標

	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期 (計画)
配当性向	47.0%	50.7%	39.2%	22.9%	26.5%
総還元性向	54.7%	50.7%	39.2%	36.7%	26.5%

(注) 2011年3月期決算は、当社設立に伴う企業結合会計(パーチェス法)で行っており、単純比較が出来ないことから、ROE、配当性向、総還元性向については統合3社の単純合計値から経営統合に伴い発生した「負ののれん」影響額(268億円)を除いた数値により算出しております。

キャッシュ・フロー

単位:億円	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績
営業キャッシュ・フロー	85	75	42	75	153
投資キャッシュ・フロー	▲ 36	▲ 0	▲ 11	▲ 15	▲ 22
財務キャッシュ・フロー	▲ 26	▲ 11	▲ 11	▲ 15	▲ 10
フリー・キャッシュ・フロー	49	75	31	59	131

現預金等・有利子負債

単位:億円	2011年3月期 2Q実績	2012年3月期 2Q実績	2013年3月期 2Q実績	2014年3月期 2Q実績	2015年3月期 2Q実績
現金及び現金同等物	236	250	216	183	288
有利子負債	▲ 37	▲ 3	▲ 4	▲ 5	▲ 5
ネットキャッシュ	199	247	212	178	283

(注)1. ネットキャッシュは現金及び現金同等物から有利子負債を差し引いたもの
2. 現金及び現金同等物は3カ月超の預金及び有価証券を除く

設備投資・減価償却費

単位:億円	2011年3月期		2012年3月期		2013年3月期		2014年3月期		2015年3月期	
	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期実績	2Q実績	通期計画
設備投資額	47	64	8	34	15	29	10	32	10	42
減価償却費	13	28	13	27	12	25	10	22	12	23

※単位(億円)未満の金額は切り捨てて記載しております

※当社は2010年10月に設立したため、2011年3月期2Q実績については、経営統合3社(大明㈱、㈱コミュニチュア、㈱東電通)の実績を合算した数値を記載しております。



V 中期経営計画

(2014~2016年度)

1. 中期経営計画目標

■事業環境

- アベノミクス
- 社会インフラの再構築
- ICT技術の活用による社会イノベーションの進展
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック

➡ 環境はフォローの風

■新たな中期経営計画の位置づけ

- 外部環境の変化を積極的に捉え、ミライトグループの事業構造の改革を加速するための計画
- オリンピックイヤー（2020年度）に向けた長期的な事業改革におけるマイルストーンと位置付け、3ヶ年の計画を策定

■数値目標(2017年3月期)

売上高	3,100億円
営業利益	170億円
営業利益率	5.5%
ROE (自己資本利益率)	8%以上

(注)ROEは今回の中計で新たに採用した経営指標

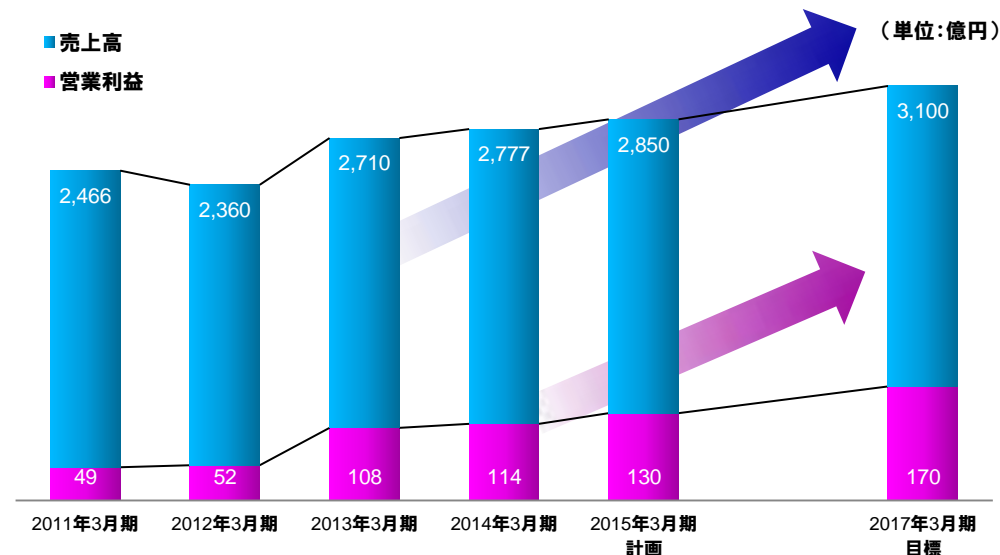
■基本方針

- 「今後の柱となる事業」の積極的な拡大と、既存事業の継続的かつ効率的な推進により、「総合エンジニアリング&サービス会社」として企業価値の向上と持続的な成長を目指す

■主要施策

- 今後の柱の中心となる、「環境・社会イノベーション事業」と「ICTソリューション事業」に人材リソースを集中投入し、売上高と利益の拡大を実現
- 既存事業については、小規模大量工事対応や人材流動化などの徹底した効率化と、技術力を活用した事業領域の拡大を推進
- 戦略的な人員シフトと人材の確保・育成に注力し、人材基盤を強化
- 事業力強化のための事業基盤の整備
 - （グループフォーメーションの強化
今後の柱となる事業に必要な全国施工・保守体制の確立
ワークプラットフォームの構築・改善）

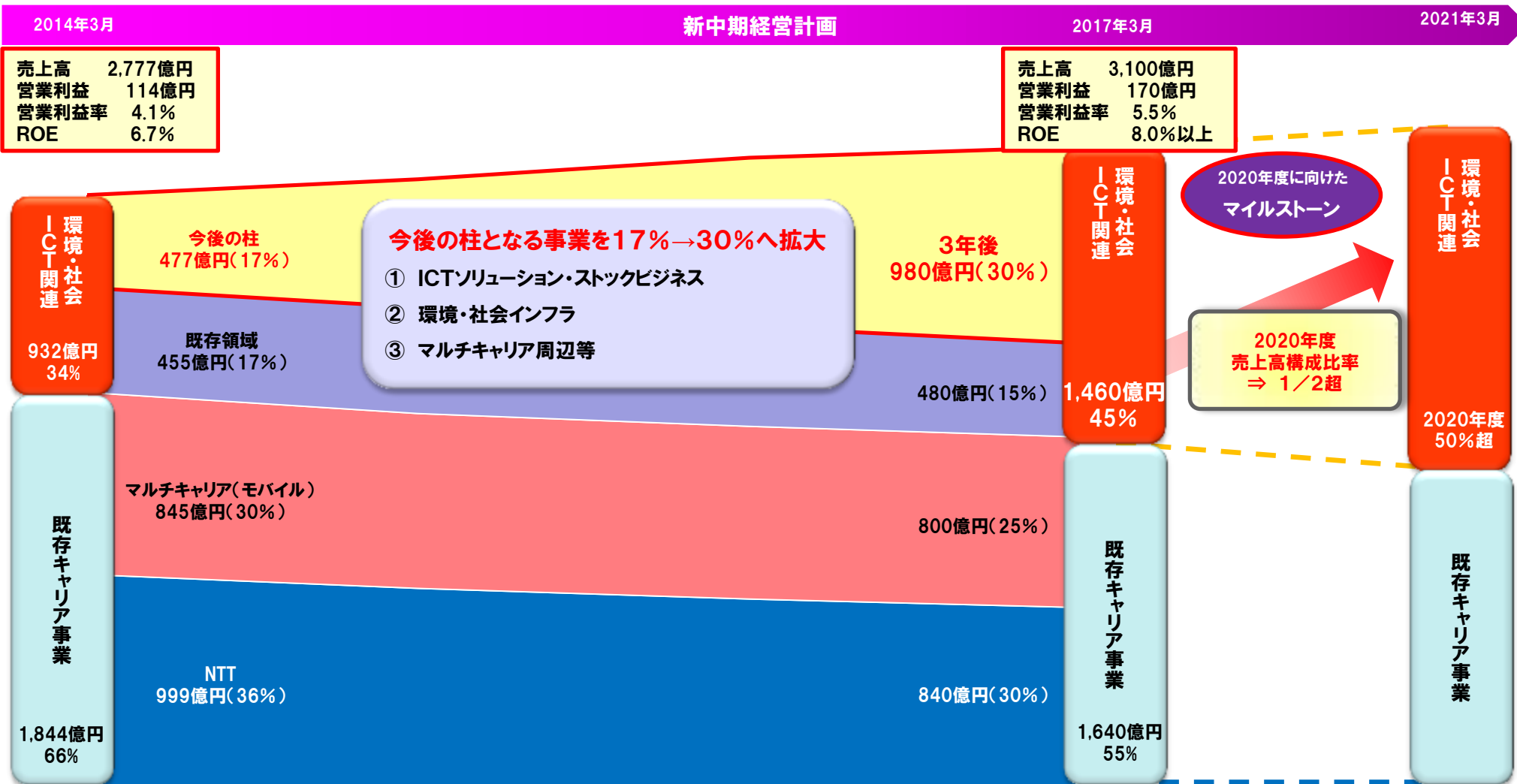
■売上高・営業利益の推移



2. 事業の方向性と売上構成の推移

- 「環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業」等を拡大し、3年後には売上高を全体の約45%に拡大
- 「環境・社会イノベーション事業、ICTソリューション事業」等のうち「今後の柱となる事業」については、3年後に売上高全体の約30%まで成長させる

■ 事業構造変革イメージ



3. 事業環境の変化とビジネスチャンス

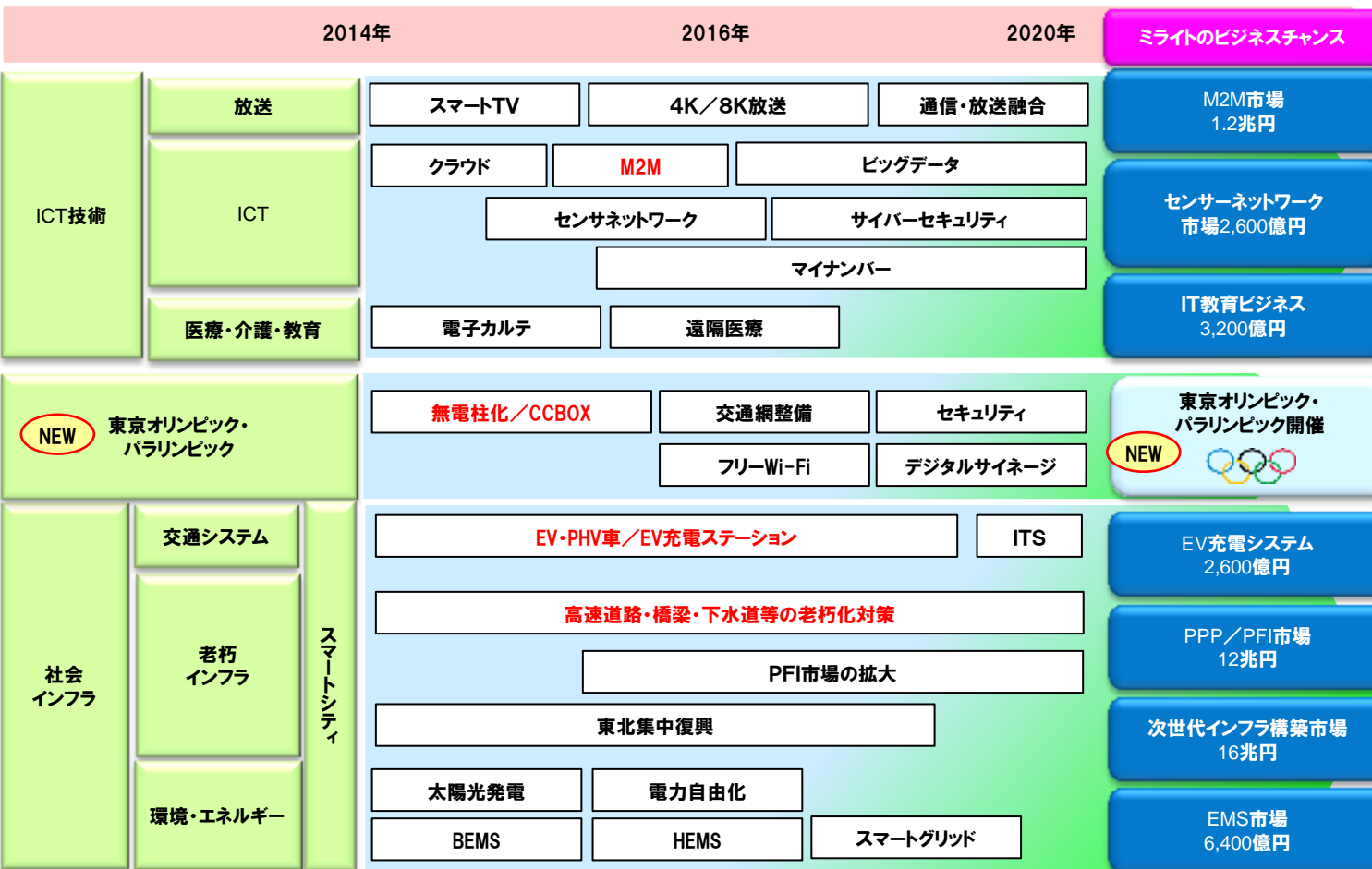
日本の構造的な問題

- 低成長・デフレからの脱却
- 老朽インフラ・大規模災害対応
- 環境・エネルギー問題
- 財政赤字
- 少子高齢化・人口減少・地方過疎化
- 東北復興

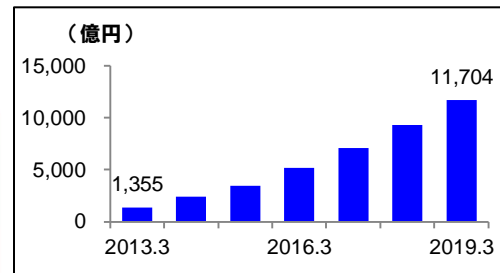
日本政府の政策

- アベノミクスの3本の矢⇒10年間の名目成長率+3%
- 規制緩和・対日直接投資促進(2020年までに35兆円倍増)
⇒戦略特区、法人税引下げ、TPP、PFI拡大(10年間で4兆⇒12兆円)等
- 観光立国政策「ビジット・ジャパン」を東京オリンピックを契機に促進
- 国土強靱化基本法(2013/12)⇒3年間で15兆円投資
- 再生可能エネルギー買取制度(2012/7~)、電力自由化(2016年~)
- 消費増税5%⇒8%(2014/4)⇒10%(2015/10)
- 定年延長(~65歳)、健康・医療・介護制度、子育て支援充実
- 東北復興基本方針⇒5年間で13兆円の集中復興(10年間では23兆円)

社会環境の変化

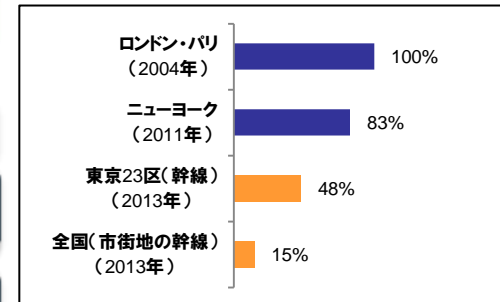


M2M市場予測(国内)



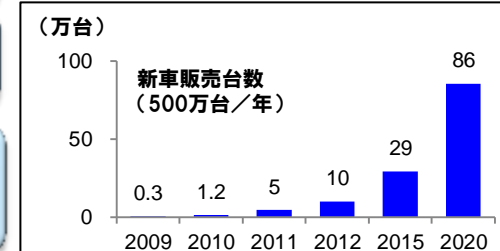
出所:野村総研資料より当社作成

欧米と日本の無電柱化の現状



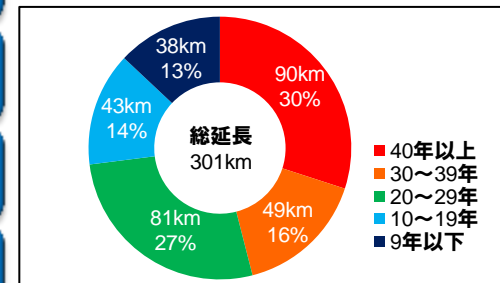
出所:国土交通省資料より当社作成

EV・PHV車の普及見通し(国内)



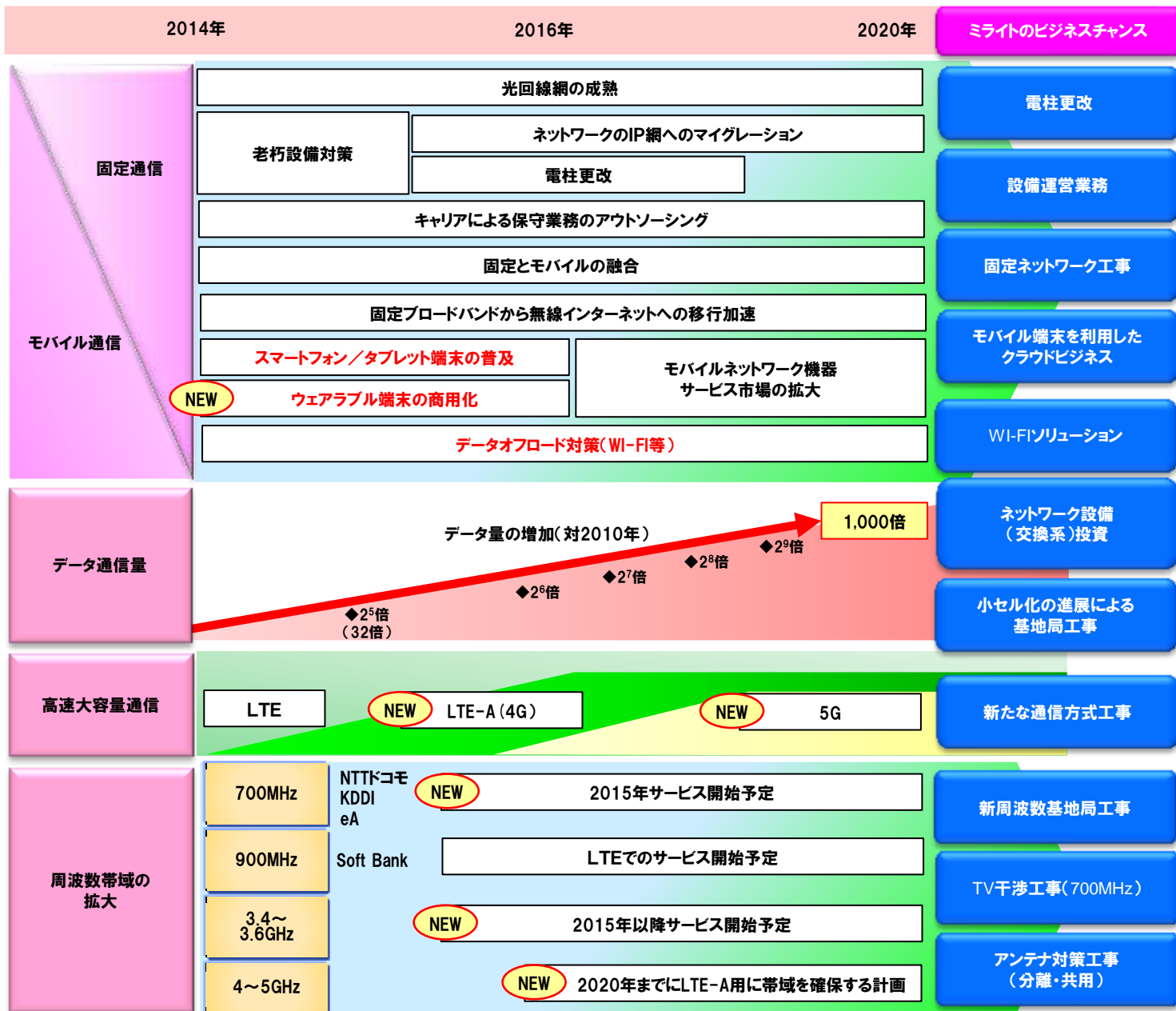
出所:環境省資料より当社作成

首都高速道路の経過年数(2011年4月)

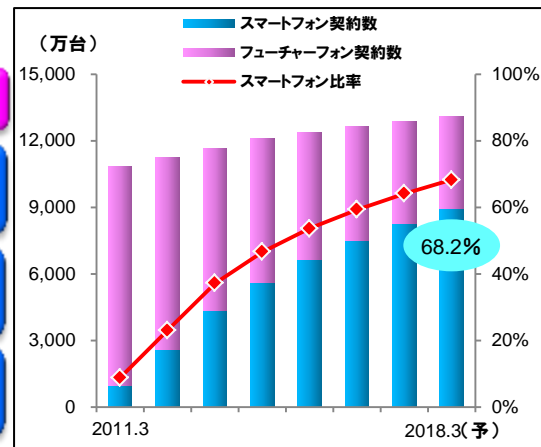


出所:国土交通省資料より当社作成

通信環境の変化

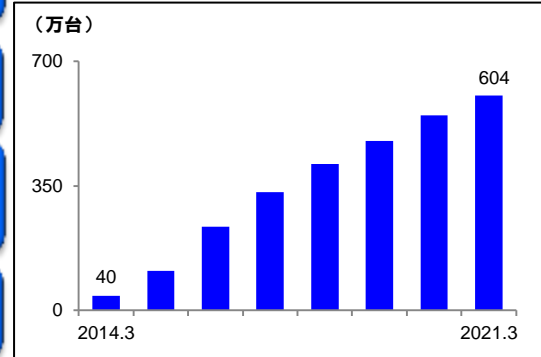


スマートフォン市場規模予測(国内)



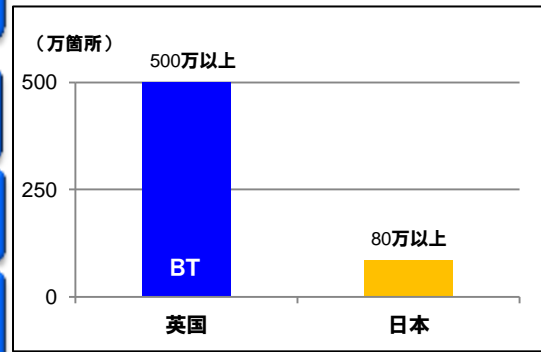
出所:MM総研調査資料より当社作成

ウェアラブル端末市場規模予測(国内販売台数)



出所:MM総研調査資料より当社作成

キャリアWi-Fiスポット数比較



出所:各社HP等より当社推計



VI 參考資料

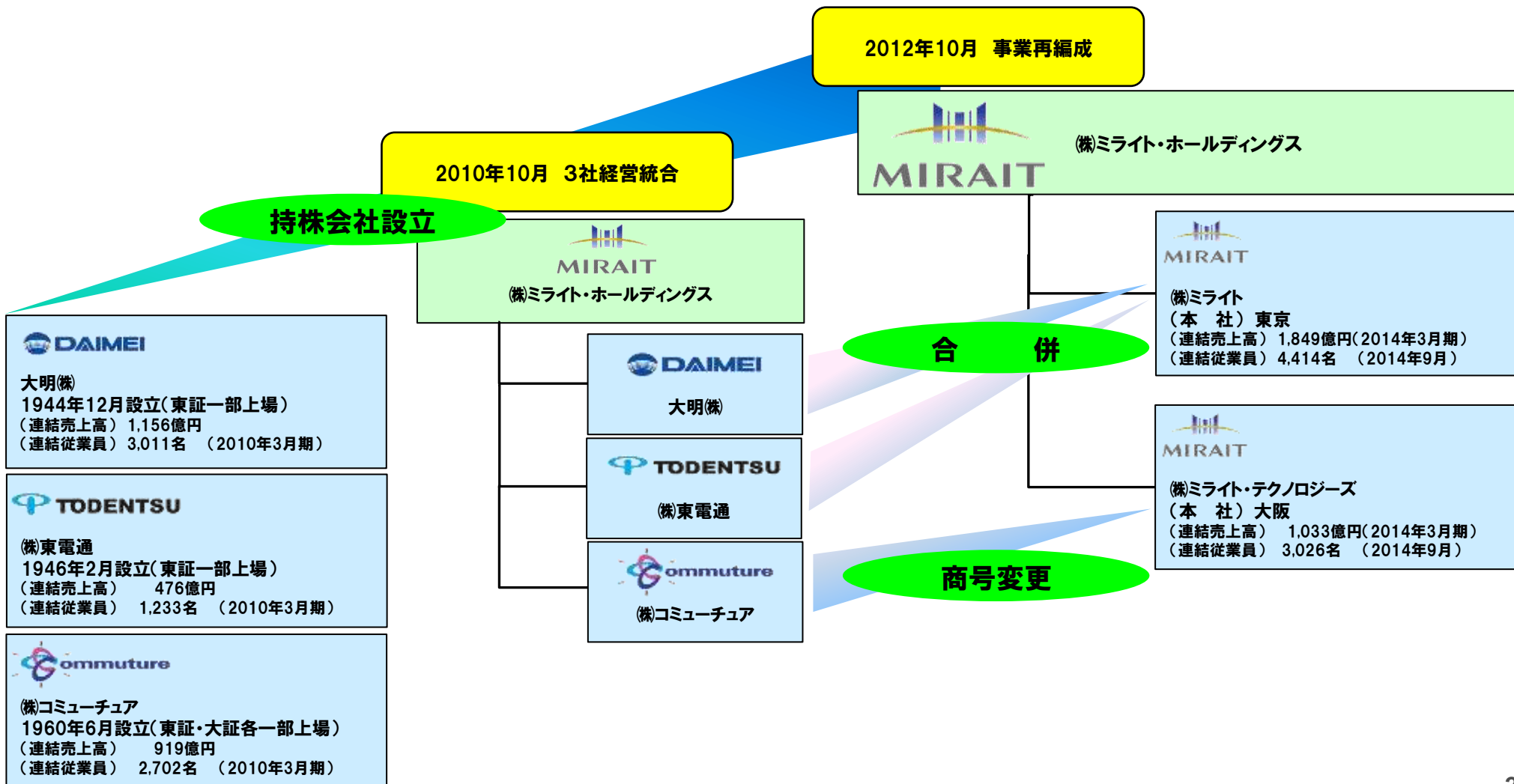
1. 会社概要

(1)ミライト・ホールディングスの概要

設 立	2010年10月1日
資 本 金	70億円
社長(CEO)	鈴木 正俊
株 式	【発行済株式数】 85, 381, 866株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 (コード番号:1417)
格 付	日本格付投資情報センター(R&I) A- 日本格付研究所(JCR) A-
所 在 地	東京都江東区豊洲5丁目6番36号
事業拠点	【国内】 25拠点 ※ミライト、ミライト・テクノロジーズの合計 【海外】 4拠点(フィリピン、オーストラリア、スリランカ、ミャンマー)
連結子会社数 (2014年9月末現在)	36社
従業員数 (2014年9月末現在)	【連結】7, 538名 (ミライトHD 98名) (ミライト 連結 4, 414名 単体 2, 690名) (ミライト・テクノロジーズ 連結 3, 026名 単体 911名)
決 算 期	3月31日

(2)ミライトグループの結成

- 通信キャリアのパートナーとして、通信インフラ設備の構築を中心に半世紀以上にわたり事業を展開してきた、大明(株)、(株)コミュニチュア、(株)東電通が2010年10月に経営統合。持株会社(株)ミライト・ホールディングスを設立
- 2012年10月1日に事業会社3社体制から2社体制(ミライト、ミライト・テクノロジーズ)に移行し、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を推進



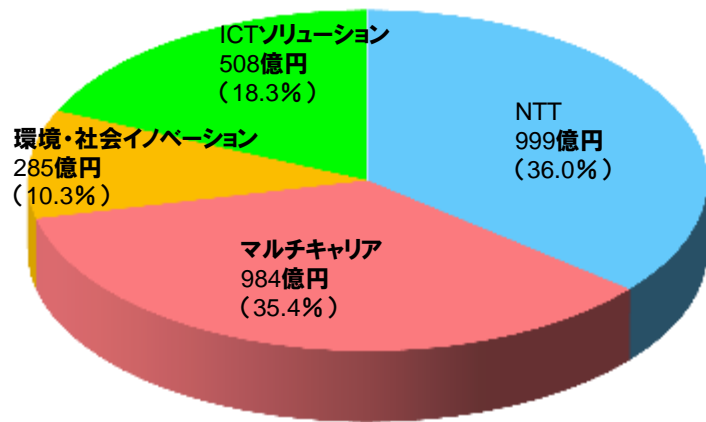
(3)事業構成

- 主力事業である通信インフラの設備構築(固定通信、移動体通信)を基に、ICT、環境、エネルギーなど幅広い分野で事業を展開

■事業の内容

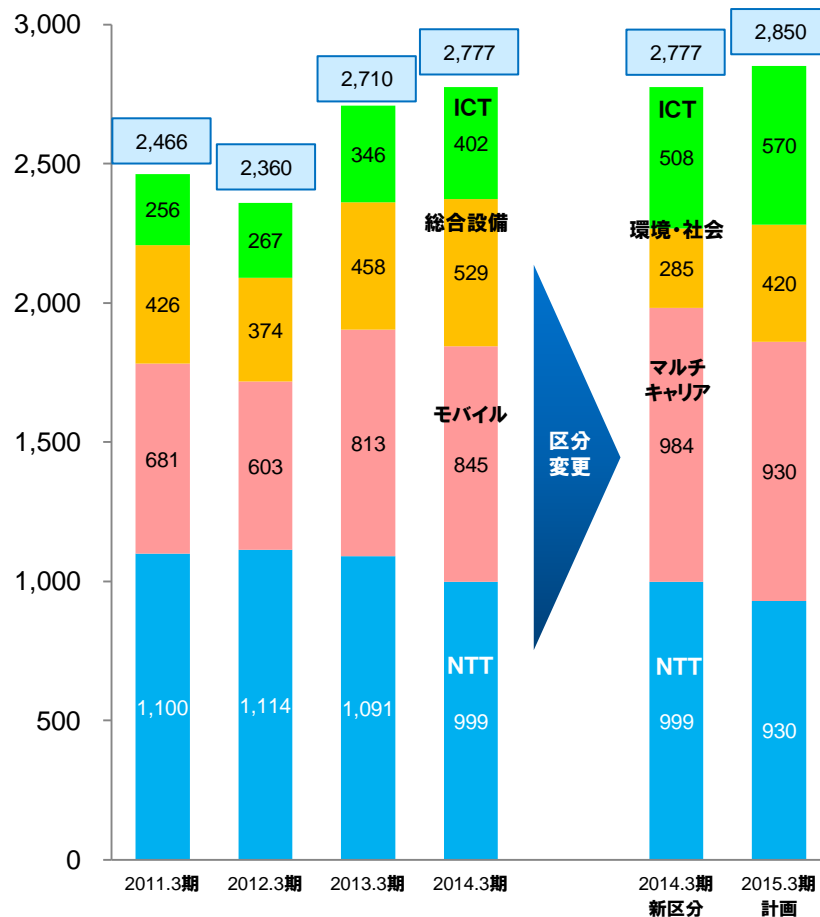
事業種別	
①NTT事業	■NTTグループ向け固定通信設備の建設・保守・運用等
②マルチキャリア事業	■移動体通信設備の建設・保守・運用等 ■NCC向け固定通信設備、CATV工事等
③環境・社会イノベーション事業	■環境・新エネルギー関連 ■社会インフラ構築 ■一般企業等の電気、空調設備の建設・保守・運用
④ICTソリューション事業	■クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等 ■一般企業等の情報通信システムの建設・保守・運用

■2014年3月期における売上構成比率



■事業別売上高の推移

(単位:億円)



(4)事業概要

NTT事業

- ◆宅内・屋外工事
- ◆大規模屋外工事（電柱更改工事、その他）
- ◆土木工事（マンホール、管路設備、電線共同溝）
- ◆NW回線工事
- ◆設備運營業務（故障修理・線路保守等）



電柱更改工事



光ケーブル接続作業



地下設備構築



交換機プログラム更新作業

マルチ キャリア 事業

- ◆屋外基地局建設（LTE、3G等）
- ◆屋内基地局建設（ビル内部、地下鉄等）
- ◆キャリアネットワーク（通信キャリアの固定設備等）
- ◆グローバル（海外の通信キャリアの設備工事）



無線基地局併設工事



LTE工事



キャリアネットワーク



グローバル

環境・ 社会イ ノベーション 事業

- ◆環境・エネルギー（太陽光、EV充電等）
- ◆電気・空調（ビル電気設備・空調・衛生設備等）
- ◆社会インフラ（一般土木・通信土木工事、下水道工事等）



太陽光工事



EV充電



電線地中化



高速道路照明
設備改修工事

ICT ソリュー ション事業

- ◆クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi&ソリューション
- ◆データ系（LAN・WAN・無線LAN構築）
- ◆ソフトウェア開発（システム設計・アプリケーション開発等）
- ◆運用・保守（オンサイト保守サービス、遠隔監視サービス等）
- ◆音声系（PBX・IP-PBX構築等）



Wi-Fi環境構築工事



ee-TaB*

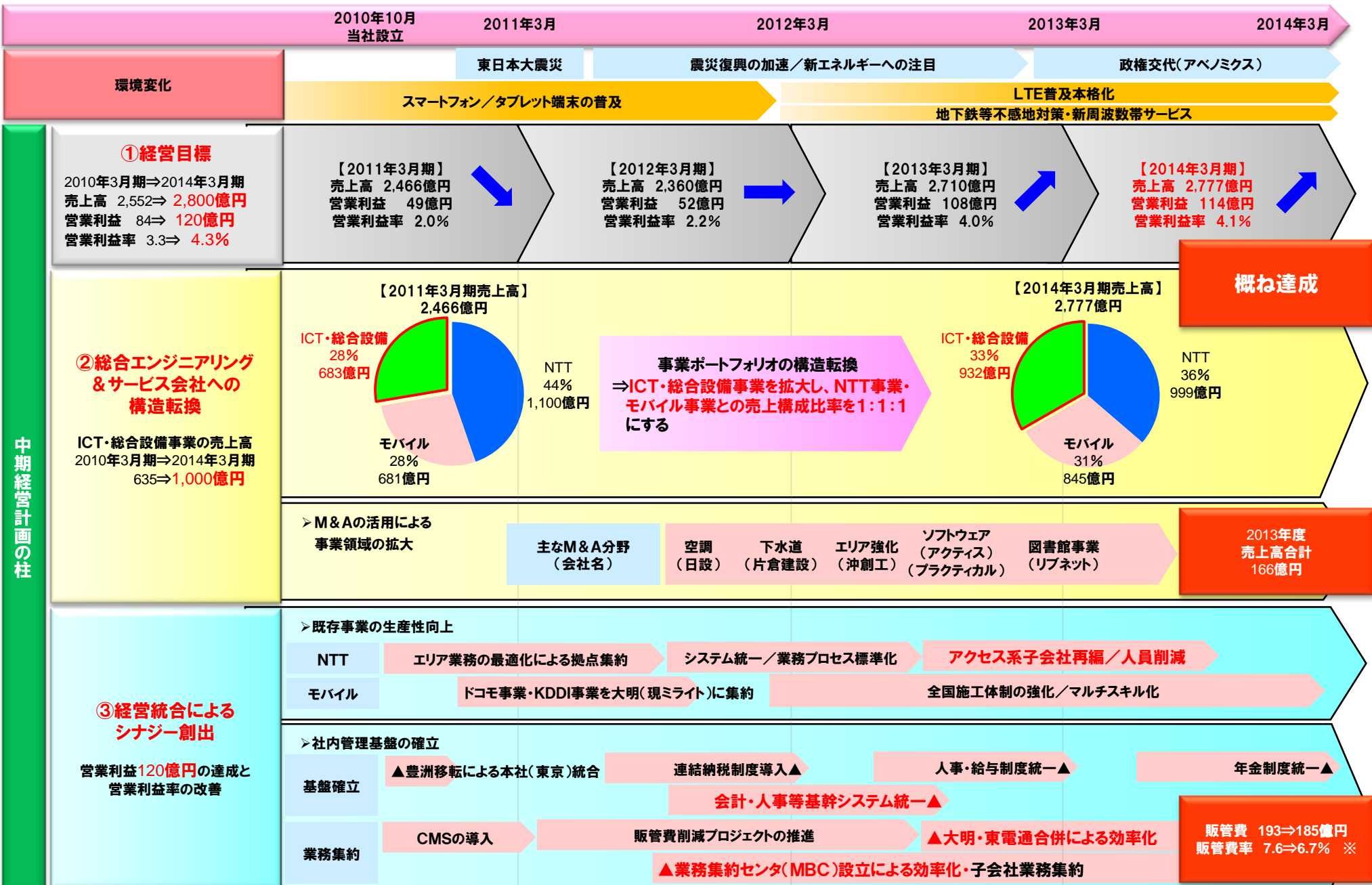


データセンタ保守



LAN・WAN等構築

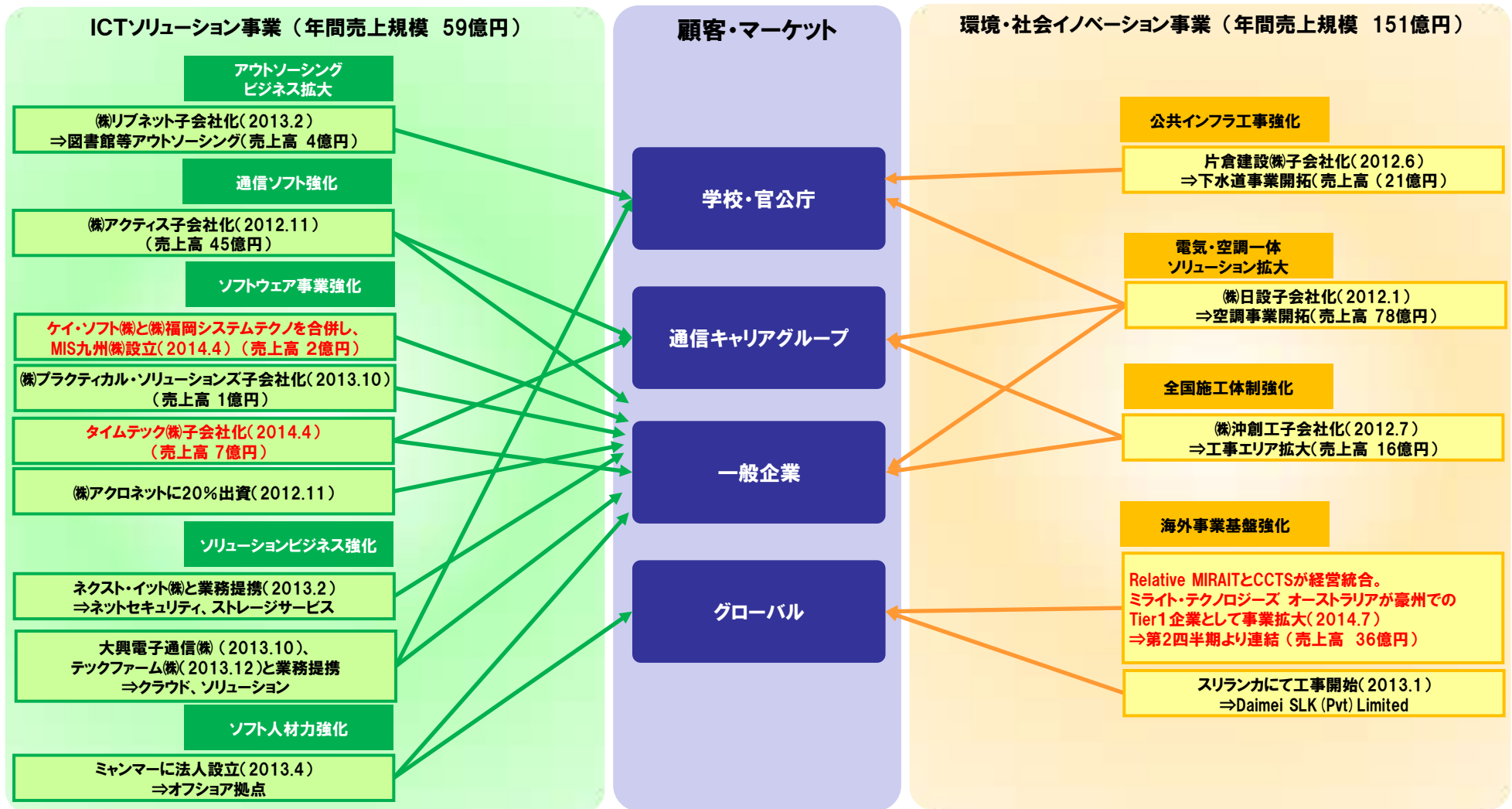
2. 当社設立から前期までの取組み



中期経営計画の柱

3. M&A等の活用による事業領域の拡大

- ICTソリューション事業では、上位レイヤ(ソフトウェア、クラウド等)を中心にM&A等により新規分野拡大
- 環境・社会イノベーション事業では、既存事業の周辺分野を中心に事業領域拡大



(注)各社の売上高は直近年度の売上高実績を記載

4. モバイルの市場環境

- 2012年度からモバイルキャリア各社のLTEサービスが加速。新周波数帯での携帯電話サービスも開始
- 2014年度以降もLTE-Advanced技術の1つであるキャリアアグリゲーション技術の導入による高速化や新たな周波数帯でのサービスなどが予定

		～2012年度	2013年度	2014年度	2015年度以降	
モバイル全般		スマートフォンの普及 LTEへの移行 通信設備の増強 地下鉄駅間対策	データオフロード対策 周波数帯の拡大	データ通信量の急増	LTE-Aへの移行 周波数帯の拡大	
通信方式(発信形態)		AXGP	LTE	WiMAX2+	LTE-Advanced ~	
		通信速度～100Mbps	～112.5Mbps	～150Mbps	～225Mbps ～1,000Mbps	
LTE	NTTドコモ	2012.3▲ 県庁所在地級都市 人口カバー率 約30%	▲2013.3 Xi基地局数 約24,400局	▲2013.12 Xi基地局数 約45,000局	▲2014.3 Xi基地局数 約55,300局 (うち、100Mbps以上対応 約3,500局) ▲2014.6 VoLTE サービス開始	
	KDDI		▲2012.9 LTEサービス開始 (全国主要エリア)	▲2013.10 実人口カバー率 (800MHz帯)約98% (2.1GHz帯)約78%	▲2014.3 実人口カバー率 (800MHz帯)約99% (2.1GHz帯)約80% ▲2014.6 実人口カバー率 (800MHz帯)約99% (2.1GHz帯)約90% ▲2014.10 VoLTE サービス開始	
	Soft Bank	▲2011.11 AXGPサービス開始	▲2012.9 FDD-LTEサービス開始 ▲2013.3 基地局数 (TDD) 約27,000局	▲2013.10 基地局数 (FDD) 29,000局 ▲2013.10 基地局数 (TDD) 42,000局	▲2014.3 基地局数 (2.1G,1.7G,2.5G) 約94,000局	
周波数 イベント	割当 周波数	700MHz	NTTドコモ KDDI eA	2012.6 割当決定	TV干渉対策 サービス開始予定	
		900MHz	Soft Bank	2012.7サービス開始		
		3.4～ 3.6GHz	未定			2015年以降 サービス開始予定
		4～5GHz	未定			2020年までにLTE-A用に 帯域を確保する計画
				設備投資総額 約6,300億円予定(3社合計)		
				設備投資総額 8,000億円予定(LTE投資含む)		

この資料における予想数値に関する記述・言明は、当社の現時点での計画、見通しにもとづく将来の予測であります。

諸条件の変化により実際の業績は、本資料及び本説明会の予想とは大きく異なる可能性があります。

従いまして、本資料及び本説明会における予想値が将来にわたって正確であることを保証するものではないことをご承知おき下さい。

株式会社ミライト・ホールディングス